

事業番号 新32 - 0006

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	沖縄テレワーク推進事業			担当部局庁	内閣府政策統括官（沖縄政策担当）			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了 （予定）年度	平成33年度	担当課室	産業振興担当参事官室			中村浩一郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－			関係する 計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定）						
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	県内にコワーキング施設やサテライトオフィス等のテレワーク施設を整備することにより、県外企業が沖縄に進出するきっかけを作るとともに、県内外企業の働き方改革、企業価値向上に寄与することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	<補助> ①既存施設の改修によるテレワーク施設（コワーキング施設、サテライトオフィス等）の整備に係る費用を補助する。 ②テレワーク施設の活用（会員同士の交流促進やモニター実施等）に係る活動費を補助する。 ③奨学金返済者を雇用する入居企業に対し、賃料を一部補助するとともに、奨学生の奨学金返済を一部負担する。 <委託> 県内テレワーク施設の情報集約及び県内外への情報発信や、施設オーナー向けの研修、事例発表会及び表彰等を実施する。										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－	549				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		0	0	0	0	549				
	執行額										
	執行率（％）		－	－	－						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		－	－	－						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	沖縄情報技術利活用事業費補助金		－	510	「新しい日本のための優先課題推進枠」549						
	沖縄振興開発調査委託費		－	39							
	計		－	549							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 33年度
	テレワーク施設の活用事業所数の増加		テレワーク施設への入居事業所増加数		成果実績	事業所	－	－	－	－	－
					目標値	事業所	－	－	－	50	
					達成度	％	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	沖縄テレワーク推進事業実績										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 33年度
	テレワーク施設における若者雇用者数増加		テレワーク施設の入居事業所における若者（34歳以下）の雇用者数		成果実績	名	－	－	－	－	－
					目標値	名	－	－	－	30	
					達成度	％	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	沖縄テレワーク推進事業実績										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			既存施設の改修によるテレワーク施設の増加件数(累計)	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			「沖縄テレワーク推進事業」のテレワーク施設活用事業の採択件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	15
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			「沖縄テレワーク推進事業」の奨学金返還支援制度活用事業者数	活動実績	者	-	-	-	-	-
				当初見込み	者	-	-	-	-	15
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			執行額／支援件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			執行額／支援件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			執行額／支援件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	
生 計 画 と 財 政 再 生	政策 評価	政策	11.沖縄政策の推進							
			施策	①沖縄政策に関する施策の推進						
		事業所管部局による点検・改善								
			項 目		評 価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	沖縄は、テレワークに適した環境を有し、企業が拠点を置く利点が大きくニーズもある。				
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	テレワークの推進は政府全体で取り組んでいるところであり、国として、沖縄でのテレワーク推進を進める必要がある。				
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画に基づき、国として、沖縄でのテレワーク推進は妥当であり、優先度が高い。				
事 業 の 効 率 性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
			競争性のない随意契約となったものはないか。							
			受益者との負担関係は妥当であるか。							
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。							
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
事 業 の 有 効 性			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							
			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	地域IoT実装推進事業の分野の一つとしてテレワーク施設整備を実施しているが、当該事業が全国を対象に、施設整備のみを対象としている一方、本事業は沖縄県のみを対象に、施設整備・活用等も実施するため、対象地域及び内容が異なる。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	総務省	0095	地域IoT実装総合支援施策		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
		-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
		-			
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	内閣府本府 549百万円 既存施設の改修やテレワーク施設の活用等を実施する地方公共団体・民間事業者等に対して補助金を交付。また、施設間の連携、広報 ↓ 【補助金交付】 地方公共団体、民間事業者等 510百万円 ↓ 【委託【一般競争契約】】 民間事業者 39百万円 ↓ 既存施設の改修やテレワーク施設の活用等を実施 施設間の連携、広報等にかかる業務を実施				